

社会経済対策インベントリ（詳細版）【2013年3月19日版】

IPCC AR4 WGIII  
スターン報告  
その他

対策			対策導入時に発生する機会				対策導入時に発生するリスク				対策によって発生する機会				対策によって発生するリスク				定量化の可能性	研究事例の多寡	ICA-RUSでの分析可能性								
大分類	中分類	小分類	世界	国家・政府	企業	個人・家計	世界	国家・政府	企業	個人・家計	世界	国家・政府	企業	個人・家計	世界	国家・政府	企業	個人・家計	A:定量的情報あり B:局所的情報のみ C:定性的情報のみ D:不明	A:多 B:中 C:少 D:不明	A:大 B:中 C:小 D:不明								
経済的措置	税・課税	炭素税		・優れた費用対効果				・エネルギー需要の非価格弾力性 ・課税ポイントの設定 ・導入の政治的難しさ ・エネルギー関連税制との整合性				・エネルギー安全保障の改善 ・税収・課税収入			フリーライダー	・不明確なGHG排出削減量 ・効果が逆であるイノベーションとの整合性 ・税収・課税収入の使途 ・モニタリング制度と費用	・競争力の損失 ・生産量の低下		A	A	A								
	排出権取引	オークション方式		・確実なGHG排出削減			・初期配分の方法 ・排出権を適用する産業の選定 ・排出権を適用する生産プロセスにおける段階の決定(上流、下流など)				・排出権売却収入 ・排出権分配における公平性の確保	・イノベーションの促進 ・低炭素投資	・低炭素投資									・炭素リーケージ ・世界全体でのGHG排出増加の可能性	・排出権売却収入の使途 ・企業の価格支配の可能性 ・モニタリング制度と費用	・競争力の損失 ・生産量の低下	・逆進性	・炭素排出費用の負担	A	A	A
		無償配分方式				・無償であることの国民の許容				・エネルギー安全保障の改善																			
補助金 その他インセンティブ		・研究開発補助 ・投資税控除 ・価格支援(例:固定価格買い取り制度)など		・補助金費用負担の公平性 ・政治的な導入しやすさ			・化石燃料補助や農業補助との整合性 ・財政コスト				・国際技術開発協力の促進		・イノベーションの促進 ・低炭素技術の普及 ・競争力向上		フリーライダー	・一度導入する困難な設備や削減 ・モニタリング制度と費用 ・低炭素投資以外の投資のクラウドアウト	・技術のスピルオーバー(知的財産権の保護)		A	A	B								
		・化石燃料補助削減 ・農業補助削減など																											
規制・基準	規制・基準	・技術基準 ・性能基準など		・個々の事例への細かい対応			・GHG削減コストと技術情報の入手コスト				・規制や基準の世界共通化	・比較的確実なGHG排出削減	・低炭素新技術普及の見通し		フリーライダー	・時代に応じた規制・基準の更新 ・技術情報の入手費用 ・削減費用の情報の入手費用 ・モニタリング制度と費用	・規制対策コストの負担 ・イノベーションへのつながりにくさ	・費用対効果の悪化	B	A	D								
	自主規制		・固有文化へのなじみやすさ										・イメージアップ ・社会への貢献 ・低い対策コスト	・対策未導入企業への対策導入の説得しやすさ															
社会的措置	情報手段	情報公開制度 教育など						・情報公開にかかるコスト			・国際協調生成の可能性	・他の緩和策とのシナジー効果	・気候変動対策実施への国民的理解	・環境意識の保持		・不明確な費用対効果 ・モニタリング制度と費用	・情報公開にかかるコスト		B	B	D								